【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第126期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社オリジン
【英訳名】	Origin Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　ＣＥＯ　稲葉　英樹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目３番27号
【電話番号】	048(755)9011（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　ＣＦＯ　経営企画本部副本部長　赤松　敦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目３番27号
【電話番号】	048(755)9011（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　ＣＦＯ　経営企画本部副本部長　赤松　敦
【縦覧に供する場所】	株式会社オリジン　大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田１丁目11番４-800（大阪駅前第４ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 中間連結会計期間	第126期 中間連結会計期間	第125期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	12,721	15,231	26,877
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△523	930	△384
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（百万円）	△960	576	△2,220
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△527	2,008	△238
純資産額	（百万円）	25,086	26,845	25,265
総資産額	（百万円）	43,733	46,366	45,106
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△182.63	111.50	△422.34
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	52.4	52.5	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	396	1,186	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	8	113	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△859	△797	1,340
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	4,885	6,038	5,401

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第126期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第125期中間連結会計期間及び第125期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．当社は、取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式報酬制度のために株式給付信託（BBT）を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化に伴い、資源・エネルギーや原材料の価格が高止まりする中、今後の供給制約への懸念や中国経済の停滞、さらには金融資本市場の動向による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、主にエレクトロニクス事業及びケミトロニクス事業が増収になったことから、152億3千1百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

利益面におきましては、増収により固定費の回収が進んだことから、営業利益6億8千4百万円（前年同期は営業損失7億5千4百万円）、経常利益は9億3千万円（前年同期は経常損失5億2千3百万円）となりました。税金費用の計上により、親会社株主に帰属する中間純利益は5億7千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失9億6千万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、一部半導体製品の生産終了に伴い組織体制の見直しを行ったことから、「その他」セグメント（半導体デバイス）を「エレクトロニクス事業」セグメントに統合しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体製造装置用電源の需要回復の継続、艦船用電源の需要増加に加え、電気集塵機用電源の大型案件の寄与などから、大幅な増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比19.8%増の44億2千万円（総売上高の29.0%）、セグメント利益は5億1千6百万円（前年同期はセグメント損失1千9百万円）となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業は、欧州向けディスプレイ用貼合装置（DB）の大型案件が寄与しました。また、ギ酸還元真空リフロー炉（VSM）の市場展開を継続するとともに、組織体制の見直しによる収益体質の改善に努めました。

その結果、売上高は前年同期比216.5%増の8億1千1百万円（総売上高の5.3%）、セグメント損失は8千3百万円（前年同期はセグメント損失4億8千8百万円）となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業は、中東情勢悪化に伴う供給不安を背景とした前倒し受注が一巡し、主力の日系モビリティ関連を中心に一部で在庫調整が見られました。一方で、原材料高騰に伴う価格改定が進展したほか、趣味娯楽関連や化粧品関連が好調に推移し、加えて海外拠点も堅調であったことから、大幅な増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比22.4%増の59億2千1百万円（総売上高の38.9%）、セグメント利益は7億7千2百万円（前年同期比175.0%増）となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業は、金融機器関連、設備関連及びモビリティ関連が、堅調に推移いたしました。一方、中国拠点では、主力の事務機器関連において、主要顧客のASEANへの生産移管に伴い減収となったものの、モビリティ関連において本格量産を開始しました。

その結果、売上高は前年同期比3.5%増の40億7千7百万円（総売上高の26.8%）、セグメント利益は3億6千3百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は60億3千8百万円となり、前連結会計年度末より6億3千6百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、11億8千6百万円（前年同期は3億9千6百万円の資金の獲得）となりました。

主な資金の増加要因は税金等調整前中間純利益9億8千1百万円、棚卸資産の減少額5億8百万円、減価償却費4億9千万円であり、主な資金の減少要因は売上債権の増加額4億5千4百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得された資金は、1億1千3百万円（前年同期は8百万円の資金の獲得）となりました。

主な資金の増加要因は、定期預金の純減少額5億7千2百万円であり、主な資金の減少要因は有形固定資産の取得による支出4億5千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、7億9千7百万円（前年同期は8億5千9百万円の資金の使用）となりました。

主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出2億6千4百万円、非支配株主への配当金の支払額2億2千2百万円、自己株式の取得による支出1億1千6百万円であります。

（３）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は463億6千6百万円と前連結会計年度末に比べて12億5千9百万円増加しました。これは主に仕掛品が2億7千1百万円、商品及び製品が2億7百万円減少しましたが、投資有価証券が13億7千2百万円、電子記録債権が2億9千5百万円増加したことなどによるものであります。

負債は195億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千万円減少しました。これは主に繰延税金負債が4億4百万円、支払手形及び買掛金が3億4百万円増加しましたが、流動負債のその他が4億1千5百万円、長期借入金が2億5千4百万円、電子記録債務が1億8千7百万円、環境対策引当金が1億6千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は268億4千5百万円と前連結会計年度末に比べて15億7千9百万円増加しました。これは主に純資産から控除する自己株式が1億1千7百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が9億3千3百万円、利益剰余金が4億9千7百万円、為替換算調整勘定が2億7千3百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.0ポイント増加し、52.5%となりました。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億6千6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

（シンジケート方式コミットメントライン契約）

当社は財務上の特約が付されたコミットメントライン契約を締結しております。

（１）契約の概要

１.契約締結日	**2026年９月８日**
２.契約の相手方の属性	**都市銀行他（シンジケート団）**
３.債務の元本の額（極度額）	**50億円**
４.弁済期限	**2027年９月10日**
５.担保の内容	**該当事項はありません。**

（２）財務上の特約の内容

・2027年３月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2026年３月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の50%以上に維持すること。

・2027年３月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2026年３月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の50%以上に維持すること。

・2027年３月決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,699,986	6,699,986	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,699,986	6,699,986	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	6,699,986	―	6,103	―	1,600

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
オリジン取引先持株会	埼玉県さいたま市桜区栄和３丁目３番27号	490	9.46
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	376	7.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	302	5.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	257	4.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２丁目２番１号	156	3.01
オリジン従業員持株会	埼玉県さいたま市桜区栄和３丁目３番27号	125	2.43
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６番地の５	121	2.34
島根良明	埼玉県八潮市	113	2.18
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	110	2.13
松島敏雄	徳島県小松島市	93	1.81
計	―	2,146	41.41

（注）１．上記の発行済株式より除く自己株式には、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式8,400株は含まれておりません。

２．明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者である、明治安田アセットマネジメント株式会社から、2013年２月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、2013年２月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者である、明治安田アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

当社は、2017年10月1日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	1,596	4.76
明治安田アセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門３丁目４番７号	79	0.24

３．2026年５月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2026年５月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	261	3.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	15	0.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８番２号	―	―

４．2026年８月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブルックランズ ファンド マネジメント リミテッドが2026年８月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ブルックランズ ファンド マネジメント リミテッド（BROOKLANDS FUND MANAGEMENT LIMITED）	英国 W1G 0PG ロンドン キャベンディッシュスクエア4（4 Cavendish Square, London W1G 0PG, United Kingdom）	220	3.28

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,516,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,158,100	51,581	―
単元未満株式	普通株式 25,286	―	―
発行済株式総数	6,699,986	―	―
総株主の議決権	―	51,581	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。
２．「完全議決権株式（その他）」欄には、取締役への株式報酬制度のために設定した株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式8,400株（議決権84個）が含まれております。
３．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オリジン	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目３番27号	1,516,600	―	1,516,600	22.64
計	―	1,516,600	―	1,516,600	22.64

（注）株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式8,400株を中間連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685	6,756
受取手形、売掛金及び契約資産	6,157	6,221
電子記録債権	2,516	2,811
商品及び製品	1,684	1,476
仕掛品	3,429	3,157
原材料及び貯蔵品	2,347	2,408
その他	403	404
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	23,215	23,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,060	3,946
機械装置及び運搬具（純額）	1,026	970
土地	4,747	4,747
建設仮勘定	160	307
その他（純額）	635	576
有形固定資産合計	10,630	10,548
無形固定資産	641	642
投資その他の資産		
投資有価証券	10,105	11,478
長期貸付金	32	32
繰延税金資産	62	67
その他	465	417
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	10,618	11,948
固定資産合計	21,891	23,139
資産合計	45,106	46,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705	2,010
電子記録債務	1,583	1,396
短期借入金	3,000	2,900
１年内返済予定の長期借入金	530	520
未払法人税等	243	359
賞与引当金	412	547
役員賞与引当金	5	1
製品補償引当金	133	81
環境対策引当金	152	15
固定資産解体費用引当金	14	-
前受収益	81	81
その他	2,062	1,646
流動負債合計	9,923	9,559
固定負債		
長期借入金	760	505
役員株式給付引当金	18	6
環境対策引当金	262	237
退職給付に係る負債	1,234	1,201
資産除去債務	31	31
長期前受収益	5,110	5,070
繰延税金負債	2,450	2,854
その他	50	53
固定負債合計	9,917	9,961
負債合計	19,841	19,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,455	3,455
利益剰余金	7,929	8,426
自己株式	△2,034	△2,152
株主資本合計	15,453	15,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,272	6,205
為替換算調整勘定	2,050	2,324
その他の包括利益累計額合計	7,322	8,529
非支配株主持分	2,489	2,482
純資産合計	25,265	26,845
負債純資産合計	45,106	46,366

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	12,721	15,231
売上原価	10,160	11,395
売上総利益	2,560	3,836
販売費及び一般管理費	※1 3,315	※1 3,151
営業利益又は営業損失（△）	△754	684
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	121	189
受取賃貸料	64	64
為替差益	11	-
持分法による投資利益	29	15
その他	89	140
営業外収益合計	334	421
営業外費用		
支払利息	15	35
為替差損	-	56
アレンジメントフィー	15	20
賃貸料原価	6	6
その他	66	56
営業外費用合計	102	175
経常利益又は経常損失（△）	△523	930
特別利益		
固定資産売却益	0	65
特別利益合計	0	65
特別損失		
固定資産除却損	24	15
減損損失	※2 146	-
倉庫移転費用	6	-
特別損失合計	177	15
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△699	981
法人税、住民税及び事業税	198	299
法人税等調整額	△2	△19
法人税等合計	195	279
中間純利益又は中間純損失（△）	△895	701
非支配株主に帰属する中間純利益	64	125
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△960	576

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△895	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	915
為替換算調整勘定	△446	368
持分法適用会社に対する持分相当額	19	22
その他の包括利益合計	368	1,306
中間包括利益	△527	2,008
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△464	1,783
非支配株主に係る中間包括利益	△62	225

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△699	981
減価償却費	480	490
減損損失	146	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△53	△31
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	132
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△6	△161
受取利息及び受取配当金	△139	△202
支払利息	15	35
為替差損益（△は益）	3	13
持分法による投資損益（△は益）	△29	△15
固定資産除売却損益（△は益）	23	△50
売上債権の増減額（△は増加）	1,496	△454
棚卸資産の増減額（△は増加）	△505	508
仕入債務の増減額（△は減少）	△163	92
長期前受収益の増減額（△は減少）	△39	△39
その他	△114	△65
小計	389	1,234
利息及び配当金の受取額	142	202
利息の支払額	△15	△33
特別退職金の支払額	-	△17
法人税等の支払額	△120	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	396	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	280	572
有形固定資産の取得による支出	△339	△456
有形固定資産の除却による支出	△20	△30
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△132	△31
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	538	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△310	△0
その他	△8	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300	△100
長期借入金の返済による支出	△274	△264
リース債務の返済による支出	△11	△14
自己株式の取得による支出	△0	△116
配当金の支払額	△106	△79
非支配株主への配当金の支払額	△166	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859	△797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△616	636
現金及び現金同等物の期首残高	5,502	5,401
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,885	※ 6,038

【注記事項】

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2017年６月29日開催の第116期定時株主総会の決議に基づき、2017年８月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末25百万円、15千株、当中間連結会計期間末14百万円、8千株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

1　電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権譲渡高	29百万円	67百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料及び手当	821百万円	885百万円
賞与引当金繰入額	129	184
製品補償引当金繰入額	36	△40
退職給付費用	53	57
貸倒引当金繰入額	0	1
研究開発費	715	655

※２　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県朝霞市	事業用資産	建物及び構築物	97百万円
		機械装置及び運搬具	20百万円
		有形固定資産「その他」	1百万円
		投資その他の資産「その他」	28百万円
合　計			146百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産や処分予定資産については個々の資産を一つの単位としてグルーピングを行っております。

メカトロニクス事業の資産グループにおいて、朝霞開発センター閉鎖の意思決定を行ったため、将来使用見込みのない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、予想使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,811百万円	6,756百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△926	△718
現金及び現金同等物	4,885	6,038

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	106	20.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	106	20.0	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	79	15.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	103	20.0	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,688	256	4,836	3,939	12,721	-	12,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,688	256	4,836	3,939	12,721	-	12,721
セグメント利益又は損失（△）	△19	△488	280	429	201	△956	△754

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△956百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	計		
減損損失	―	146	―	―	146	―	146

（注）メカトロニクス事業の資産グループにおいて、朝霞開発センターの閉鎖に伴い収益性が低下した設備等にかかる減損損失を特別損失として計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,420	811	5,921	4,077	15,231	-	15,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	0	△0	-
計	4,421	811	5,921	4,077	15,232	△0	15,231
セグメント利益又は損失（△）	516	△83	772	363	1,569	△884	684

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△884百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、一部半導体製品の生産終了に伴い組織体制の見直しを行ったことから、「その他」セグメント（半導体デバイス）を「エレクトロニクス事業」セグメントに統合しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	計	
日本	3,653	162	2,462	1,761	8,039	8,039
中国	9	3	1,325	1,439	2,778	2,778
その他	25	90	1,049	738	1,903	1,903
顧客との契約から生じる収益	3,688	256	4,836	3,939	12,721	12,721
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,688	256	4,836	3,939	12,721	12,721

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	計	
日本	4,401	159	3,135	1,758	9,454	9,454
中国	9	1	1,512	1,551	3,075	3,075
その他	9	650	1,274	767	2,701	2,701
顧客との契約から生じる収益	4,420	811	5,921	4,077	15,231	15,231
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	4,420	811	5,921	4,077	15,231	15,231

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）［セグメント情報］３．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失（△）	△182円63銭	111円50銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△960	576
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△960	576
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,257	5,169

（注）１．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間 15千株、当中間連結会計期間 8千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……103百万円

（ロ）１株当たりの金額……20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月８日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社オリジン

取締役会　御中

協立監査法人
東京事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　朝田　潔

業務執行社員　公認会計士　岩切　靖雅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリジンの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリジン及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。